

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	苫小牧市 市営住宅管理関連事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

苫小牧市は、市営住宅管理関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

苫小牧市長

公表日

令和1年6月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	市営住宅管理関連事務
②事務の概要	<p>公営住宅法に基づき、公営住宅を建設、買い取り又は借上げし、住宅に困窮する方に対し、低廉な家賃で賃貸等を行っている。また、住宅地区改良法に基づく改良住宅を建設し、環境の改善及び健康で文化的な生活を営むための住宅を賃貸している。</p> <p>特定個人情報ファイルは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)及び苫小牧市番号利用の利用に関する条例に基づき、以下の事務において取扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の入居者の選考及び決定に関すること ・市営住宅の家賃及び割増賃料の決定に関すること ・市営住宅等の使用許可に関すること ・市営住宅等の家賃、割増賃料、使用料及び敷金に関すること ・市営住宅の滞納家賃の整理に関すること <p><中間サーバーについて> 情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する個人情報について情報連携を行う。各情報保有機関は情報提供ネットワークシステムに接続するに当たり情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続する。</p>
③システムの名称	(1)総合行政システム(公営住宅) (2)団体内統合宛名システム (3)中間サーバー (4)住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
市営住宅管理情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	○番号法第9条第1項 別表第1(項番19、35) ○番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第18条、第26条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p><情報照会の根拠> ○番号法第19条第7号 別表第2(項番31、54) ○番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第22条、第28条</p> <p><情報提供の根拠> なし(市営住宅管理関連事務において、情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	都市建設部住宅課
②所属長の役職名	都市建設部住宅課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	都市建設部住宅課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号:0144-32-6316 メールアドレス:jutaku@city.tomakomai.hokkaido.jp

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	都市建設部住宅課(苫小牧市旭町4丁目5番6号) 電話番号: 0144-32-6316 メールアドレス: jutaku@city.tomakomai.hokkaido.jp
-----	---

II しきい値判断項目

1. 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成30年7月24日 時点	

2. 取扱者数

特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成30年7月24日 時点	

3. 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
--	----------	--------------------------

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年1月4日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	○番号法 第9条第1項 別表第1(項番19、35)	○番号法第9条第1項 別表第1(項番19、35) ○番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第18条、第26条	事後	主務省令の追加
平成31年1月4日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	○番号法第19条第7号 別表第2 (情報照会の根拠) 項番31、54 (情報提供の根拠) ・なし (市営住宅管理関連事務において、情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。)	<情報照会の根拠> ○番号法第19条第7号 別表第2(項番31、54) ○番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第22条、第28条 <情報提供の根拠> なし(市営住宅管理関連事務において、情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。)	事後	主務省令の追加
平成31年1月4日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	都市建設部住宅課長 瀬能 仁	都市建設部住宅課長	事後	様式改正のため
平成31年1月4日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成27年4月1日時点	平成30年7月24日時点	事後	計数時点の更新
令和1年6月12日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	(1)住宅管理システム (2)団体内統合宛名システム (3)中間サーバー (4)住民基本台帳ネットワークシステム (5)既存住民基本台帳システム(基幹業務システム(住民記録照会))	(1)総合行政システム(公営住宅) (2)団体内統合宛名システム (3)中間サーバー (4)住民基本台帳ネットワークシステム	事後	システム更改のため
令和1年6月12日	IVリスク対策	(様式改正に伴う追加)	(様式改正に伴う追加)	事後	様式改正のため